



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス
コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石塚 邦雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 鈴木 康弘

TEL 03-5843-5115

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	289,951	0.2	5,001	205.9	7,949	36.6	16,896	—
23年3月期第1四半期	289,239	△5.6	1,634	—	5,820	30.6	△795	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 17,852百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,676百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	42.83	42.80
23年3月期第1四半期	△2.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,233,155	433,214	34.1
23年3月期	1,237,775	418,152	32.8

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 420,931百万円 23年3月期 406,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	580,000	0.0	5,000	445.1	10,000	16.4	18,000	—	45.63
通期	1,216,000	△0.4	16,000	45.5	28,000	3.3	33,000	—	83.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社 伊勢丹

(注)詳細は、添付資料P6「2.サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「2.サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P6「2.サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	394,701,914 株	23年3月期	394,630,834 株
24年3月期1Q	208,071 株	23年3月期	200,163 株
24年3月期1Q	394,473,510 株	23年3月期1Q	394,503,409 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
平成24年3月期 第1四半期連結決算のポイント	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災および福島原発事故により、サプライチェーンの分断による鉱工業品の生産・輸出の減少や、計画停電の実施等大きな影響を受けました。震災直後の自粛ムードは一段落し、節電対策のため、関連投資や商品・サービスに注目が高まるなど回復の兆しも見え始めています。しかし、電力不足や放射性物質への不安、復興財源確保に伴う税制改正の他、円高の常態化など、依然として先行きは不透明であり、景気の本格的な回復には時間を要するものと思われます。

百貨店業界におきましては、震災以降消費者の節約志向は一層高まり、特に高額品の動きが低迷していることから、平成23年4、5月の全国百貨店売上高は前年を下回りましたが、節電対策商品の消費が下支えとなり、6月は4ヶ月ぶりに前年を上回りました。

このような状況の下、当社グループは「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向け、三越伊勢丹グループ3ヶ年計画のローリングを行いました。その中で、緊急度の高い戦略を3つの骨子(Ⅰ顧客接点の再強化とお取引先との関係の見直し、Ⅱグループ基盤整備と構造改革の推進、Ⅲ成長事業の育成)にまとめ、売上高の伸張が厳しい中でも確実に利益を確保する仕組み作りを推進しております。

以上の取組みにより、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は289,951百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は5,001百万円(前年同四半期比205.9%増)、経常利益は7,949百万円(前年同四半期比36.6%増)となりました。なお、四半期純利益は繰延税金資産の計上などにより16,896百万円(前年同四半期は四半期純損失795百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 百貨店業

中核の百貨店業におきましては、東京電力管内の店舗において計画停電が実施されるなどマイナス要因もありましたが、節電・防災関連商品や家族や大切な人との絆を見つめなおすギフトなどが堅調に動き、売上減少幅は縮小傾向にあります。また、震災直後に大幅に落ち込んだ高額品の動きや外国人客の来店も復調傾向にあります。

なお、被災した株式会社仙台三越においては、震災直後より食品を中心に営業を継続し、4月28日より全館完全営業体制を整えることができました。地域のお客さまへ商品の安定供給に努め、増収増益となっております。

百貨店事業の再編につきましては、株式会社三越と株式会社伊勢丹が、平成23年4月1日付で合併し、株式会社三越伊勢丹がスタートしております。今後も「三越」と「伊勢丹」の二つのブランドを最大限に活用するとともに、グループ全体の百貨店事業における利益の最大化を推進してまいります。また、札幌エリアにおいても同日に株式会社札幌丸井今井と株式会社札幌三越が合併し、株式会社札幌丸井三越がスタートしました。これにより百貨店事業の再編は完了いたしました。

海外については、成長が期待できる中国・東南アジア地域において百貨店事業を拡大することで、グループ全体に貢献する収益基盤の構築を目指しております。同地域においては、好調な経済成長を背景に、中国・東南アジアの各社合計で増収増益となりました。

この結果、売上高は262,776百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2,597百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

② クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードが、前連結会計年度末までに三越伊勢丹グループ店舗全体で共通のサービスを提供できる体制を整えました。前連結会計年度はグループカード発行にかかる一時費用の発生により減益となりましたが、当連結会計年度はカード会員の拡大による百貨店・外部利用手数料収入の増加と、平成22年度よりエムアイカードへの切り替えを開始した三越や岩田屋のカードの年会費が発生（初年度は無料）すること等により、増収・増益に転じる見込みです。今秋には、VISAに次ぐ国際ブランドカードとして、アメリカン・エクスプレス付カードを発行いたします。また、お客さまのライフイベントをサポートするトータル・ライフ・アテンダント事業部門は、金融商品を中心としたコト・コンテンツをさらに拡充し、コンサルティング体制により磨きを掛けてまいります。

株式会社エムアイ友の会も、前連結会計年度末までに三越伊勢丹グループ店舗全体で友の会運営を一元化する体制を整え、友の会のお買物カードやお買物券の相互利用を可能といたしました。

この結果、売上高は7,443百万円（前年同四半期比40.0%増）、営業利益は1,273百万円（前年同四半期は営業損失1,127百万円）となりました。

③ 小売・専門店業

小売・専門店業におきましては、平成23年4月にスーパーマーケット業の株式会社クイーンズ伊勢丹と食品製造卸売業の株式会社二幸（以下、二幸）が合併し、株式会社三越伊勢丹フードサービスがスタートしました。二幸の製造機能を活用した商品展開を図るなどの試みを実施しておりますが、震災後の買い控えなどの影響もあり、減収となりました。

また、平成23年4月に株式会社三越から分社化した株式会社三越伊勢丹通信販売は、グループの総合的な通信販売事業の専門会社として無店舗販売の展開を進めました。

この結果、売上高は21,244百万円（前年同四半期比55.2%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失165百万円）となりました。

④ 不動産業

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹ビルマネジメントが、営業支援業務および防災関連業務の構築に取り組みました。

この結果、売上高は4,820百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は146百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ等の営業支援機能を担うグループ会社が、生産性の高い業務基盤の構築に取り組みました。

この結果、売上高は16,329百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益は862百万円（前年同四半期比71.9%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,233,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,620百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少などによるものです。

負債合計では799,940百万円となり、前連結会計年度末から19,682百万円減少しました。これは主に、長期繰延税金負債の減少などによるものです。

また、純資産は433,214百万円と前連結会計年度末から15,062百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べて5,379百万円増加し、45,793百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,733百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が4,626百万円増加しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6,621百万円増加した一方、売上債権が12,100百万円増加したことなどによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,315百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が6,678百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,595百万円減少したことなどによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、465百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べ収入が16,253百万円減少しました。これは主に、有利子負債による調達額が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は前回予想を変更しておりませんが、今後とも経費削減を進めていくため、営業利益及び経常利益については前回予想を増額しております。また、株式会社三越と株式会社伊勢丹の合併に伴い、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)に基づき、合併会社である株式会社三越伊勢丹の繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、同社の第1四半期決算において法人税等調整額△11,560百万円を計上したことにより、四半期純利益も前回予想を上回る見込みです。

通期につきましては、依然として消費環境が不透明であることから、売上高は前回予想より減少する見込みですが、経費削減を進めるため、営業利益、経常利益は前回予想を据え置きます。なお、当期純利益については、繰延税金資産の計上に伴い前回予想を上回る見込みです。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社三越伊勢丹（同日付で株式会社三越から社名変更）を存続会社とし、当社の特定子会社である株式会社伊勢丹を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、連結子会社において有形固定資産のうちその他の有形固定資産（器具備品等）の減価償却方法については 定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しました。この変更は、当社グループの基幹子会社である株式会社三越と株式会社伊勢丹の平成23年4月1日の合併を機に、合併後の新会社である株式会社三越伊勢丹の設備投資計画および収益計画の策定を図るため、旗艦店である伊勢丹新宿店および三越銀座店の直近の投資の評価・検証を行った結果、投資の効果は平均的・安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であることから行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ475百万円増加しております。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,940	31,105
受取手形及び売掛金	87,431	100,254
有価証券	1,001	627
商品及び製品	55,884	56,922
仕掛品	112	126
原材料及び貯蔵品	1,118	1,097
その他	43,228	62,337
貸倒引当金	△2,924	△3,426
流動資産合計	242,792	249,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,878	184,823
土地	537,856	537,750
その他（純額）	20,969	20,621
有形固定資産合計	746,704	743,195
無形固定資産		
のれん	1,320	1,209
その他	47,448	46,657
無形固定資産合計	48,768	47,867
投資その他の資産		
投資有価証券	88,911	89,223
その他	112,383	105,614
貸倒引当金	△1,879	△1,875
投資その他の資産合計	199,414	192,961
固定資産合計	994,888	984,023
繰延資産		
社債発行費	95	87
繰延資産合計	95	87
資産合計	1,237,775	1,233,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,230	102,260
短期借入金	49,425	39,484
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
未払法人税等	2,389	1,741
商品券回収損引当金	22,667	22,268
引当金	12,570	8,092
その他	185,302	176,035
流動負債合計	418,586	399,881
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	90,500	102,500
繰延税金負債	194,444	185,857
退職給付引当金	44,257	44,043
引当金	33	33
負ののれん	26,468	23,160
その他	21,332	20,464
固定負債合計	401,036	400,058
負債合計	819,622	799,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,047	50,080
資本剰余金	325,007	325,039
利益剰余金	47,693	61,829
自己株式	△191	△197
株主資本合計	422,556	436,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,996	△4,043
繰延ヘッジ損益	19	15
為替換算調整勘定	△13,078	△11,792
その他の包括利益累計額合計	△16,055	△15,820
新株予約権	1,083	1,002
少数株主持分	10,568	11,280
純資産合計	418,152	433,214
負債純資産合計	1,237,775	1,233,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	289,239	289,951
売上原価	207,616	207,771
売上総利益	81,623	82,180
販売費及び一般管理費	79,988	77,179
営業利益	1,634	5,001
営業外収益		
受取利息	178	233
受取配当金	338	328
負ののれん償却額	3,308	3,308
持分法による投資利益	913	284
その他	897	442
営業外収益合計	5,637	4,597
営業外費用		
支払利息	454	449
その他	998	1,199
営業外費用合計	1,452	1,648
経常利益	5,820	7,949
特別利益		
投資有価証券売却益	450	—
特別利益合計	450	—
特別損失		
固定資産売却損	—	200
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	24	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,522	—
合併関連費用	—	379
特別損失合計	5,553	611
税金等調整前四半期純利益	717	7,338
法人税等	1,226	△9,847
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△508	17,186
少数株主利益	286	289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△795	16,896

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△508	17,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,554	△389
繰延ヘッジ損益	△22	△3
為替換算調整勘定	558	1,083
持分法適用会社に対する持分相当額	850	△25
その他の包括利益合計	△1,167	665
四半期包括利益	△1,676	17,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,217	17,131
少数株主に係る四半期包括利益	541	720

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	717	7,338
減価償却費	5,617	5,930
負ののれん償却額	△3,308	△3,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,232	△4,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338	498
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△277	△72
受取利息及び受取配当金	△517	△562
支払利息	454	449
持分法による投資損益 (△は益)	△913	△284
固定資産売却損益 (△は益)	—	200
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,522	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△624	△12,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△628	△905
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,875	5,711
その他	△5,042	△1,874
小計	3,004	△4,179
利息及び配当金の受取額	406	457
利息の支払額	△255	△246
法人税等の支払額	△4,261	△1,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△5,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,921	△6,326
有形固定資産の売却による収入	3	43
無形固定資産の取得による支出	△1,076	△515
その他	△2,999	1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,993	△5,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,129	△9,951
長期借入れによる収入	—	12,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	—
配当金の支払額	△3,097	△2,197
その他	△243	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,788	△465
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,046	△10,856
現金及び現金同等物の期首残高	37,366	56,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,413	45,793

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金 融・友の 会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	268,396	2,480	11,403	2,840	285,120	4,118	289,239	—	289,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	2,836	2,287	2,068	7,296	14,575	21,872	△21,872	—
計	268,500	5,316	13,690	4,909	292,417	18,694	311,111	△21,872	289,239
セグメント利益又は損 失(△)	2,760	△1,127	△165	214	1,681	501	2,183	△548	1,634

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△548百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	262,610	3,728	17,967	2,387	286,694	3,257	289,951	—	289,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	3,714	3,276	2,432	9,590	13,072	22,662	△22,662	—
計	262,776	7,443	21,244	4,820	296,284	16,329	312,614	△22,662	289,951
セグメント利益	2,597	1,273	4	146	4,021	862	4,884	116	5,001

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産の減価償却方法に関して、当第1四半期連結累計期間より、器具及び備品等を定額法に変更することといたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、セグメント利益は、百貨店業は431百万円、小売・専門店業は44百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年8月12日
株式会社 三越伊勢丹ホールディングス

平成24年3月期 第1四半期連結決算のポイント

1. 実績について

(単位:百万円、%)

	当第1四半期	前第1四半期	前年差	前年比
売上高	289,951	289,239	712	100.2
営業利益	5,001	1,634	3,366	305.9
経常利益	7,949	5,820	2,129	136.6
四半期純利益	16,896	△ 795	17,691	-

2. 決算の概況(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

● 売上高

- 国内百貨店業合計の売上高前年比は97.3%となりました。三越伊勢丹の前年比は通販を除く既存店ベースで101.3%と前年を上回る水準で推移しました。地方百貨店では札幌丸井三越、函館丸井今井および岩田屋三越を除くすべての百貨店が前年を上回りました。
- 海外百貨店業については、中国・東南アジア地域において、好調な経済成長を背景に、中国ではすべての店舗で前年を上回るなど、海外百貨店業合計の売上高前年比は105.4%となりました。
- クレジット・金融・友の会業については、エムアイカードがカード会員の拡大による百貨店・外部利用手数料収入が増加したことから、クレジット・金融・友の会業合計の売上高前年比は140.0%となりました。

● 営業利益

- 売上総利益は、前年に比べて5億円増加するとともに、販売費及び一般管理費は経費削減の取り組みにより28億円減少し、営業利益は50億円と33億円の増益となりました。
なお、クレジット・金融・友の会業セグメントの営業利益は、12億円と前年(11億円の赤字)に比べ大幅な増益となりました。

● 経常利益

- 営業外収益は45億円と、前年に比べ10億円減少しました。これは、持分法による投資利益が2億円と前年に比べ6億円減少したことなどによります。また、営業外費用を16億円計上した結果、経常利益は79億円と前年に比べて21億円の増益となりました。

● 四半期純利益

- 当第1四半期において特別利益の計上はありませんでした。特別損失として固定資産売却損、合併関連費用など6億円を計上しました。
- 三越伊勢丹の当期の業績及び今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産を計上したことから、四半期純利益は168億円と前年に比べ大幅な増益となりました。

3. 業績予想について(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	今回予想	前回予想	予想差	今回予想	前回予想	予想差
売上高	580,000	580,000	0	1,216,000	1,230,000	△ 14,000
営業利益	5,000	1,000	4,000	16,000	16,000	0
経常利益	10,000	6,000	4,000	28,000	28,000	0
当期純利益	18,000	3,000	15,000	33,000	18,000	15,000

(変更理由)

- 業績予想の修正については、本日(平成23年8月12日)公表の「繰延税金資産の計上、業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」を参照してください。